

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32201101	
事務事業名	総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業	
予算書の事業名	5.総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	総合型スポーツクラブの育成・定着	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
ア. 総合型地域スポーツクラブの設立 (生涯スポーツ社会の実現に向け、幅広い年代層の方にスポーツに親しめる環境を提供することを目的に総合型地域スポーツクラブを設立する。) 設立目標: 2012年までに 拠点型1 中学校区2 (地域型6の設立を受けて、対象・活動規模等を拡充した中学校区に移行) H19末までの内容状況: H13年度: 設立準備活動を開始 H14年度: 地域型2 (大町及び天神文化スポーツクラブ) 設立 H15年度: 拠点型1 (H16 うおづ総合スポーツクラブ) 設立 イ. 総合型地域スポーツクラブの育成 活動補助: 設立から3か年を補助 大町、天神はH16で育成期間終了 うおづ総体はH18で育成期間終了 一ただし、うおづ総体はH19~21まで市単で600千円を補助することとなった										
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ア. 総合型地域スポーツクラブ イ. 市民全て	対象指標	① クラブ数	団体	4	4	4	4	4	
			② 市の人口	人	46,036	45,562	45,000	45,000	45,000	
			③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> うおづスポラ (H19うおづ総体スポーツクラブから改称) の育成 (活動補助) : 拠点型 (市内全域対象) *平成22年度の変更点 ア、地域型3団体と拠点型うおづスポラで意見交換会の実施 イ、市内のスポーツクラブ連絡協議会の設立	活動指標	① スポーツクラブ会員数	人	3,620	3,618	3,700	3,750	3,750	
			② 地区説明会、協議会実施地区数	地区	1	1	2	2	2	
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア. 自立してスポーツクラブを運営できる イ. 市民が定期的にスポーツを行う	成果指標	① 会員会費のみで運営しているクラブ数	団体	2	2	4	4	4	
			② 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	23.70	23.70	35.00	40.00	40.00	
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 総合型地域スポーツクラブ設立の提唱 H13 「スポーツ振興基本計画 (H13文部科学省)」 → H18一部見直し 「富山県新世紀スポーツプラン (H13富山県)」 これら振興計画に基づいた国庫補助事業を活用して、スポーツ振興対策に取り組んできた。 魚津市においては、「魚津市生涯スポーツプラン (H15)」策定し、総合型地域スポーツクラブの設立を重要施策に位置付けて平成14年度から事業を開始した		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	600	600	0	0	0		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	600	600	0	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア. スポーツ振興くじtotoの財源を活用した補助事業によって継続される予定であったが、財源の縮減により支援規模は縮小 → このため、県補助金が導入 イ. 補助期間の終了 大町、天神はH16 うおづ総体はH18で育成期間終了 ウ. H19年度: スマイル本江スポーツクラブが設立 (財) 日本体育協会の補助事業を活用 (市の予算支出なし) H18: 「スポーツ振興基本計画」の中間見直し H19: 「魚津市生涯スポーツプラン」の中間見直し、総合型地域スポーツクラブの育成方針を一部変更 (新規設立重視一既存クラブの経営安定、活動充			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	50	50	50	50		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	421	210	210	210	210		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,021	810	210	210	210		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	・体育指導委員は、総合型地域スポーツクラブの必要性を理解している ・地区体育振興会の一部からは、必要性が感じられないという意見もある ・クラブからは、育成終了後も、補助の継続を希望する意見がある ・総合型地域スポーツクラブの認知度が低く、市民からもPRが必要という意見がある。		<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県内の市町村別設立状況						
			<input type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 行政において新規にスポーツ振興事業(各種教室、大会など)や地域活性化事業等の予算を確保できない状況にあっては、活動を会員会費による自主運営で進める総合型地域スポーツクラブの設立、活動支援は必要である。 ア「いつでも どこでも、だれでも気軽にスポーツに親しめる」生涯スポーツ社会の実現に直接的につながるイ地域コミュニティ社会の形成にも大きな役割を果たす
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について ・単発的なスポーツ大会、イベントの提供だけでなく、長期的に継続できる魅力的なメニューの提供により、会員数の増加を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携が考えられる事務事業:学校体育施設開放事業 ・活動拠点の確保 ・学校体育施設の管理運営を総合型地域スポーツクラブに委ねることで、クラブにおいては活動拠点が確保され自主事業を容易に実施できる。また、これにより会員数の確保、増加も見込まれる。 ・学校体育施設開放事業については、事業経費を現状のまままで利用者の増加が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 総合型地域スポーツクラブの育成施策の方向性を転換 新規設立重視 → 既存クラブの経営安定、活動充実 ・新規設立は難しい状況;地域等における設立意欲の低下、人材 ・既存クラブにおける新たな課題:会員数の伸び悩み、低い認知度、指導者等の確保
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 20年度に「魚津市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(仮称)」の設立に向けた取組みを行ったが、意見交換会にとどまり、連絡協議会(仮称)」の設立には時間を要するため、現行では人件費の削減余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 補助事業であり、受益者負担は適しない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 補助事業であり、受益者負担は適しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	20年度にできなかった魚津市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(仮称)の設立について他市、他県における 設立状況、事業概要等の調査	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	魚津市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(仮称)の設立	成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

生涯スポーツ社会の実現には必要な事業であり、スポーツクラブの育成の支援を行うが、将来的には会員会費による自主運営を目指す。	二次評価の要否 不要
---	---------------